

事務事業名 筑紫駅西口土地区画整理事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：536

施 策：	28	市街地の形成	財務コード	01070406-01-443
基本事業：	01	市街地の整備	担当部	建設部
基本事業の 成果指標	①土地区画整理事業等による整備面積（累計） ②市街化区域における開発行為等による整備面積（計画期間内累計） ③市街化区域における新規住宅着工件数（計画期間内累計）		担当課	都市計画課
			担当係	開発担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成09年度	～	令和10年度	新規・継続	継続	会計区分		実施計画	○	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
筑紫駅西口を玄関口とした大字筑紫及び大字若江の各一部 地区面積：32.5ha 権利者数：土地584名、敷地権218名				土地区画整理事業により、西鉄天神大牟田線筑紫駅西口の駅前広場をはじめ都市計画道路、区画道路、公園、その他公共施設の整備や宅地の造成を行う。 名称：福岡広域都市計画事業筑紫駅西口土地区画整理事業 施行者：筑紫野市 地区面積：32.5ha 権利者数：土地584名、敷地権218名、全1,003筆（令和6年3月末日現在） 施行期間：平成9年度～令和10年度 総事業費：16,680,000千円 計画人口：2,600人 870戸（3人/戸） 平均減歩率：27.09%（公共減歩率22.83%、保留地減歩率4.26%） 関連事業：公共下水道事業、上水道事業、公園事業						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
筑紫野市大字筑紫及び若江の各一部において、無秩序な市街化に対処するとともに、良好な市街地を形成する。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
使用収益開始の進捗率（累計）			%	100	100					100
区域内道路の整備進捗率（防災・秩序ある街区）			%	100	100					100
5. コスト										
事業費			計	千円	109,717	64,247	122,611	219		
			国	千円	27,023	0	0	0		
			県	千円	900	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0		
			その他	千円	55,671	0	19,680	0		
一般			千円	26,123	64,247	102,931	219			
正職員人工数			人工	6.7	5.1	2.8	0.8			
正職員人件費			千円	51,778	39,857	22,464				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)			千円	161,495	104,104	145,075	219			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
●あがっている ○どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）			関係地権者との協議が順調に進んだ結果、一部残っていた宅地造成工事や道路の整備が完了し、令和4年度末に成果指標は100%に到達している。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	令和5年度は換地処分へ向けた関係機関との協議や換地計画を策定した。 令和6年5月に換地処分の公告が行われたため、今後は清算金徴収交付事務を進めていくことになる。 令和6年度以降は成果指標を「清算金の徴収率（計画期間内累計）」とし、早期徴収に取り組んでいく。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり							
成果向上余地	大きい									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
清算金の徴収交付については、台帳で分割回数や納付期限等を管理し、滞納が生じないよう適切に事務を進めていく。										
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄						
本地区は、小郡・筑紫野ニュータウンの第二期区域として、平成9年度に事業計画決定をした。平成16年度に事業費・施行期間の見直しを行ったが、地方交付税削減等による財政情勢の悪化から再度計画を見直し、土地活用制限の不満、公共下水道の早期整備、仮住まいの不安等などの課題により区域の縮小を行なった。				平成23年度の事業縮小に伴い、区域が半減したため区域内道路の整備進捗率の数値が大幅に大きくなった。区域内に出土した埋蔵文化財の調査作業を経て保存方針も決定したが、不測の期間を要し事業進捗に大きな影響が出た。また、隣接する筑紫公園区域内の埋蔵文化財の保存に伴い、事業計画等の変更が生じた。						